

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日 2026年6月20日



夢が膨らむ資産形成

HCインカム～夢のたね

追加型投信 / 内外 / 資産複合

資産形成を目的とするため、月次取引型で、換金制限があるファンドです。

※本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

- HCインカム～夢のたね(以下「当ファンド」ということがあります。)の受益証券の募集については、管理会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2026年6月19日に関東財務局長に提出しており、2026年6月20日にその届出の効力が発生しております。
- 当ファンドに関する請求目論見書については、HCアセットマネジメント株式会社(以下「HC」といいます。)のホームページにて閲覧いただける他、ご請求に応じて交付します。なお、ご請求いただいた場合には、その旨をご自身で記録ください。
- 当ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に添付されています。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前に受益者の意向を確認します。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	内外	資産複合	その他資産(投資信託証券(ローン、債券、株式))	年1回	グローバル(日本を含む)	ファミリーファンド	あり(一部ヘッジ)

※商品分類および属性区分の詳細については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ(<https://www.imaj.or.jp>)をご覧ください。

●委託会社(ファンド運用の指図を行う者)

HCアセットマネジメント株式会社

設立:2002年11月29日、 資本金:212百万円

運用する投資信託財産の合計純資産総額:11,164百万円(2026年3月末現在)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第430号

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問い合わせ先: 当ファンドの詳細情報はホームページに掲載しています。個別には、以下にお問い合わせください。

電話番号: HCアセットマネジメントお問合せ窓口 03-6850-1052
(受付時間: 9:00-18:00(土日祝日、年末年始を除く))

ホームページ: <https://yume.hcax.com>
(当ファンドには委託会社であるHC以外の販売会社は設けていません。)

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

契約締結前の情報の提供

(本書は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする書面です。)

お申込みの際には、下記事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読み下さい。当ファンドは、預金とは異なる、元本が保証されていない金融商品であり、元本損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

お客様が支払う対価については、交付目論見書のP21をご確認ください。
解約のタイミングによっては、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにかかわる金融商品取引契約の内容

当社は「HCインカム～夢のたね」の設定・運用および販売を行います。

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第2項の規定に基づく第二種金融商品取引業および金融商品取引法第28条第4項の規定に基づく投資運用業です。

- お取引に当たっては、当社にて振替決済口座を開設することが必要となります。
- インターネット取引専用です。
- HC投信サイトから口座開設頂いたのち、取引が可能となります。
- 取引のご注文に際しては、あらかじめ当該注文に係る代金の全額を当社の指定する銀行口座にご入金頂きます。
- ご注文いただきました取引が成立した場合には、契約締結時の情報の提供として取引報告書を原則電磁的方法により、お客さまに交付します。
- お取引をされたお客さまには、契約締結時の情報の提供として取引報告書のほか、取引残高報告書を、3ヶ月毎に交付します。

当ファンドの内容

- 当ファンドは元本保証商品ではなく、投資信託です。市場の変動に応じて、時価変動が生じます。投資リスクについては交付目論見書のP5をご確認ください。
- 当ファンドは資産形成を目的としており、毎月第一営業日が取引日です。日次取引できるものではないことにご留意ください。

当社の概要

商号	HCアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第430号
代表者	代表取締役社長 森本紀行
住所	東京都千代田区神田神保町二丁目11番地
加入協会	一般社団法人資産運用業協会
設立年月日	2002年11月29日
資本金	212,800千円
主な事業	投資運用業、第二種金融商品取引業
お問い合わせ	HCアセットお問合せ窓口:03-6850-1052 受付時間:9:00-18:00 (土日祝日、年末年始を除く)
ホームページ	https://www.hcax.com/

苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、上記加入協会から苦情の解決および紛争の解決の斡旋等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(連絡先:0120-64-5005)を利用することにより金融商品取引業者等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

HCインカムマザー（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、社会生活に必要な事業や資産が生み出すインカム(利息配当収入)を積み上げ、安定的に資産形成することを目指します。短期国債+2%の運用収益を目指し、環境に応じて投資対象を入れ替えます。インフレに負けない資産価値の維持を目指し、成長企業の株式や長期リース契約付の不動産にも投資します。

年率2-3%のインカムを追求 ⇒ クーポン水準の維持

債券に限らず世界各国の投資対象から魅力的な資産を厳選したうえで、インカム水準が低下した資産は売却し、上昇した資産を取得することによってポートフォリオの稼ぐ力を一定に保つことを目指して運用します。

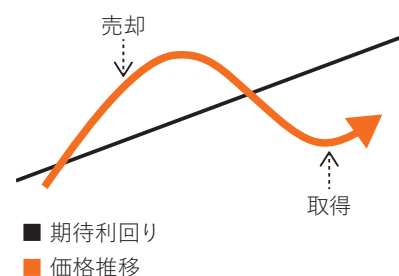
短期国債を2%上回る運用収益を追求 ⇒ 最終利回りの維持

資産価格が上昇した資産は売却し、低下した資産を取得することで、一定の利回りの維持を図ります。複数の、値動きの異なる資産に投資することで、入れ替えの機会を見極めます。インカムに加えて、一定のキャピタルゲインの実現も目指します。

トレーディングは意図しません

短期的な時価変動に基づき売買を繰り返すことは、取引コストの上昇につながります。

従って、投資対象の入れ替えは、原則として、政策金利の見直し、規制の導入や緩和、事業構造の転換、運用会社の運用力の衰退といった、投資の前提が変化するときに行われる予定です。



ファンドの特色

HCインカムは、魅力ある資産と、高度で専門的な運用チームで構成します。

価値ある投資対象を見極めます。

事業や資産が創出するキャッシュフローに照らして、妥当な利回りを期待できるか否かを見極めます。

▶高値掴みを回避し、安心して取得できる投資対象を探します。

環境変化に応じて、投資対象を見直します。

経済環境の前提が変われば、魅力ある投資対象は変化します。

▶社債の想定延滞率が、上乗せ金利を上回るようなときは、いったん売却します。

▶株価が想定を超えて上昇するときには、いったん売却し含み益を現金化します。

専門性が求められる領域に注目します。

投資判断に高度な専門性が要求される投資対象は、適切な利回りが維持されやすい特色があります。

▶大きな資金が流入する投資対象は、売買しやすいものの、価格変動の幅が大きくなる可能性があります。

▶当ファンドは専門性の求められる魅力ある投資対象を探すとともに、世界各国から運用能力が高いチームを発掘し、投資判断を委託します。

運用プロセス

HCアセットマネジメントは、以下のプロセスで投資対象の絞り込み、ファンドの運営を行います。

世界中に存在する投資機会の調査を行います。

資産の種類に拘ることなく、資金を必要としている事業や領域を特定します。大きく値上がり期待できるものより、需給が安定して利回りが落ちにくく、資本規制の制約で銀行が参加しにくく、専門的知見が求められプロフェッショナルが投資対象とするような投資対象を探します。

投資方法の選定

考えられる様々な投資方法の中から最も効率よく投資できる方法と考えられるものを選定します。市場自体に魅力がある場合は効率性が高いETFを取得します。

運用会社の選定

専門性の高い投資対象については、投資の実行を委託する運用プロフェッショナルの選定を行います。投資対象が幅広いため、資産への直接投資は行わず、運用を委託するにふさわしいと考えられるファンドを通して投資を行います。

ポートフォリオの構築

一定の利回りを維持するよう隔週でポートフォリオ構成の妥当性を検証します。また、投資対象の配分を調整することで、ポートフォリオ全体としての値動きの変動率を一定水準に保つことを目指します。市場が大きく変動し、資産の市場価格が下がっても、資産価値そのものに変動がないと判断した場合には投資を続けます。市場の変動は、安く資産を取得する機会と捉え、不必要な売買は避けます。

投資状況のモニタリング

ポートフォリオ構築後は、投資機会が消失していないか、運用会社の実力・投資手法は変わっていないかをモニタリングし、適宜、投資機会、運用会社の入れ替えを行います。投資機会とリスクの特定には下記基準を設けます。

現在注目する投資機会

■ HC注目セクター

	北米	欧州	日本	アジア/エマージング
国債 政府機関債(Agency MBS含む)	IRM	Vanguard Long-Term Treasury(ETF) Sit Custom Alpha		Lombard Odier
資産担保証券(ABS)		Aegon European ABS Schroder		
投資適格社債		Bantleon Select Corporate Hybrids		Lombard Odier
ハイールド債	Arena Short Dur			
個人事業主向けローン	Colchis RBLF			
法人向けローン(シニアローン)	Kayne BDC			
株式(上場株)	JPEI (ETF)		りそなりサーチα 1489高配当株(ETF)	
不動産			1343東証リート(ETF)	

金利環境は不安定な環境となっており、短期債や変動利付債に注目しつつ、金利リスクの抑制を図ります。米ドルの為替ヘッジコストは高い水準が続いているため、通貨分散のためユーロ建債券を一部組み入れ。外貨の部分為替ヘッジは継続します。

社債は借手の信用力の分析に長けた運用会社を通じて投資、中でも格付が投資適格未満のハイイールド債は短満期債市場における構造上の非効率性に注目した戦略を組入れ。BDCは中小企業の与信分析力の高い運用会社を選定します。

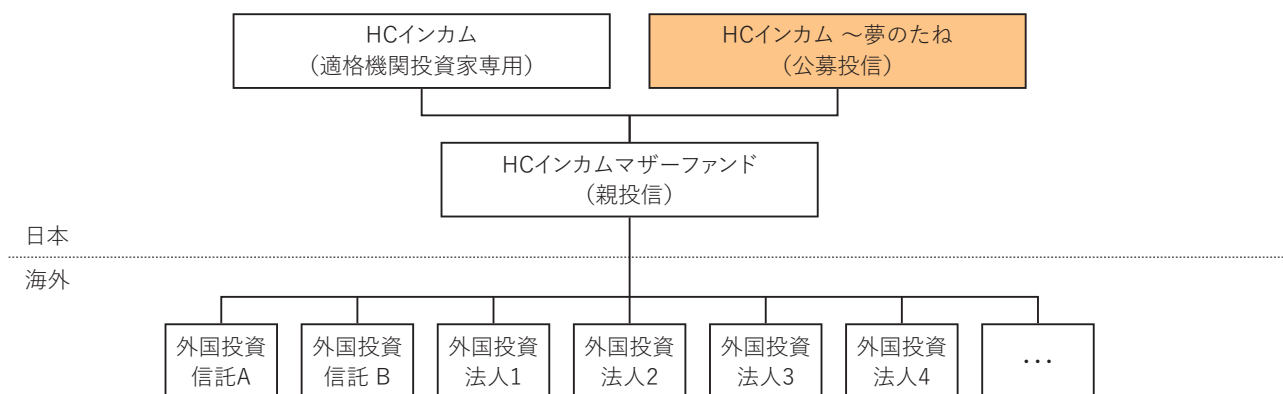
米国の高利回り住宅ローン債券や欧州の短期売掛債権を裏付けとするABSは元利弁済の確からしさと比べて利回りが高く、投資妙味があります。その他、個人向けローンは安定インカムが期待できます。

世界的にインフレが続く中、株式や不動産のような物価変動に連動する資産を一部組み入れることでリターン水準の向上を図ります。

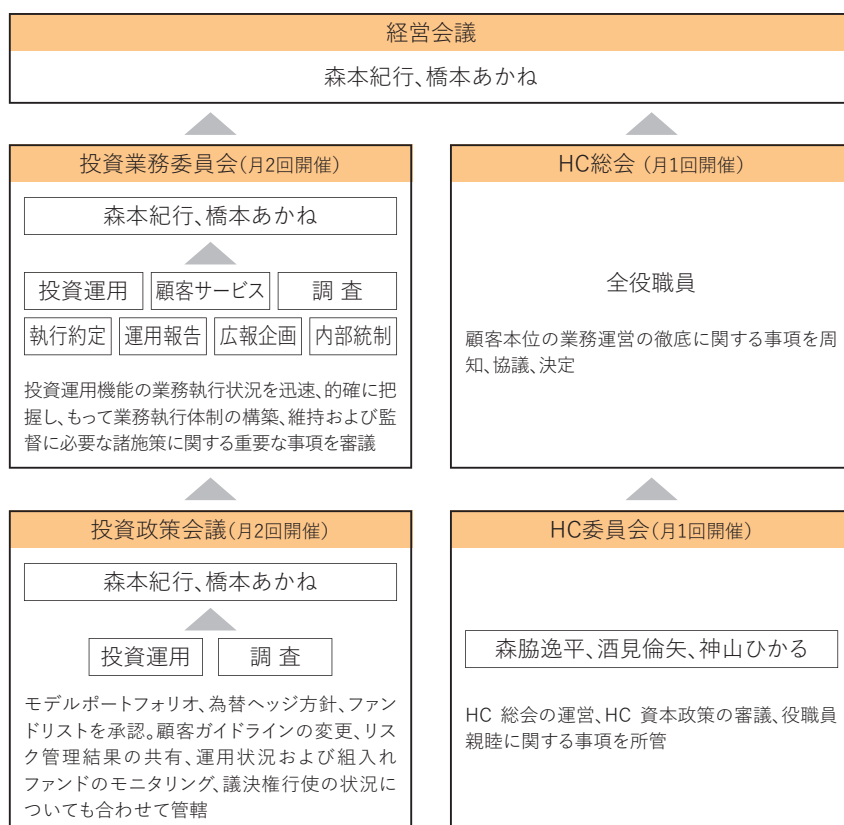
ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

HCインカムは、公募投信のみならず適格機関投資家向け私募投信を設定しています。



運用体制



HCアセットマネジメントでは、左上記の機能担当者が、投資機会の発掘、運用方針の策定、約定、計測、運用報告、お客様サービスを担当します。

(注)左記の運用体制は2026年4月現在のものです。

分配方針

当ファンドは、分配再投資型で、現金分配は行いません。

年1回の決算時(3月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- a. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)と売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
- b. 収益分配金額は、上記a.の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- c. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- d. 収益の分配を行わない可能性があります。

主な投資制限

- a. マザーファンドを通じた投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。
- b. デリバティブの直接利用は行いません。
- c. 株式への直接投資は行いません。
- d. 外貨建て資産への直接投資は行いません。ただし、マザーファンドを通じた外貨建て資産への実質投資割合については制限を設けません。
- e. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

投資リスク

ファンドのリスクおよび留意点

- 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内外の債券、株式、不動産への投資を行いますので、組み入れた有価証券の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
- 当ファンドは、**元本が保証されていない金融商品であり**、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。
- 運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。**
- 当ファンドは、**預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当ファンドは、投資者保護基金の支払いの対象でもありません。
- 当ファンドに、クーリング・オフの適用はありません。

※当ファンドのリスクは以下のとおりです。なお以下の事項は、マザーファンドのリスクを含みます。

債券投資に伴うリスク

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利金および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格は大きく下落します(利金および償還金が支払われないこともあります)(ハイイールド債や新興国債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、このようなリスクがより高いものになると想定されます)。

組入公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

また、債券の償還前に発行体が抽選償還や繰上げ償還を行うことにより、予定していた期間や利回りでの運用ができなくなる場合のほか、市場規模や取引量が少なく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できなくなる場合があり、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

外貨建て投資に伴うリスク(為替変動リスク)

投資信託証券の外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

為替ヘッジに伴うリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて、原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、その結果として当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

株式投資に伴うリスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。

組入銘柄の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

また、市場規模や取引量によっては、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できない場合があり、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

不動産関連投資に伴うリスク

不動産の価値および当該不動産から得られる収入は、公示地価、基準地価等の指標に係る変動、金利動向や経済、社会情勢等、およびテナントや債務者等の資力の悪化等による債務不履行、ならびに火災、自然災害等に伴う滅失・毀損・劣化、欠陥・瑕疵の発見、立地条件の変化等を受けて変動し、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

また、市場規模や不動産の特性により譲渡先や代替テナントが限定され、本来想定される価値と乖離した水準での契約となる場合や契約締結までに時間を要する場合があります、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

さらに、規制強化や新たな規制の適用により、不動産等の価値や当該不動産から得られる収入が低下・減少し、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額の予想外の下落や流動性の低下が生じ、当ファンドの投資方針に沿った運用が困難となることがあります。特に新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態等の発生や決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリーリスクが伴い、基準価額に悪影響を与える可能性があります、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

システム障害等の市場リスク

取引システム、もしくは取引所、金融商品取引業者および顧客を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、執行、確認、取消し等が行えない可能性があり、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

運用組織・人材に関するリスク

投資信託が長期にわたって運用されていく中で、運用担当者が交代することもあります。その場合に、投資信託が保有する金融商品等の入替えが行われることがあります。

戦略・スキルに関するリスク

投資信託証券の運用戦略や運用スキルは、今後変更される可能性があります。

投資信託証券の運用会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益証券の取得申込みの受け付けを中止する場合や、既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。また、同様の理由により、解約の申込みの受け付けを中止する場合があります。

さらに、運用会社は、受益者のために有利と認める場合、その他やむを得ない事情等が発生したときは、運用期間の途中でも運用を終了し繰上償還させる場合があります。

買付・解約に伴うリスク

投資信託証券の追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が大幅に変動する場合があります。また、投資信託証券によっては、投資後の一定期間は解約できないという条件（解約制限）等が付されるものもあります。

ゲート条項リスク

投資信託証券の投資家による解約請求が集中し、投資信託証券の保有資産の流動性に影響が生じる場合等に運用会社の裁量により解約制限オプションが発動されることがあります。この解約制限オプションの発動により、投資時に明確化されていない解約制限が事後的に付され、想定していた時期に解約や現金化を行えず、その結果、損失を生じることがあります。

その他留意事項 一流動性及び解約制限に関する事項一

- 投資信託証券によっては、投資対象とする資産の市場規模や取引量が少なく、その流動性の低さから現金が必要な時に資産を売却できず現金化できない場合があります。また、通常は流動性の高い資産であっても、原油価格の下落、通貨・金融危機、その他経済情勢の悪化等により、流動性が急激に低下・悪化するリスクを有する資産もあります。
なお、流動性がない、もしくは流動性に乏しい外国投資事業有限責任組合(以下「LPS」といいます。)に投資信託を通じて投資する場合、当該LPSの存続期間中は解約出来ないため、第三者への売却により処分することがありますが、その際、本来想定される価値と乖離した水準での売却となる場合や売却に時間を要することとなる場合があります。その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。
- 当ファンドは毎営業日に基準価額を算出、公表を行います。取得申込および解約請求は毎月第1営業日とします。そのため、解約請求の時期によっては、お客様の解約請求から解約代金の支払いまで1か月以上の期間を要することがある点にご注意ください。
- 当ファンドがマザーファンドを通じて投資する投資信託証券では、毎営業日に基準価額が算出されず、算出頻度が週次、月次のものであるため、投資信託証券の価格変動が直ちには反映されないことがある点にご注意下さい。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるとき、または一部解約等により、マザーファンドを通じた組入れ有価証券への実質的な投資比率が50%を下回る、もしくは下回る恐れがあると委託会社が判断した場合には当該状態が解消されるまでの期間、一部解約請求の受付を中止することができます。当該一部解約請求の受付が中止された場合には、お客様は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。営業日は、東京の銀行休業日、ニューヨーク、ユーロネクストの銀行休業日が重複する日を除きます。
- ただし、お客様がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の一部解約請求受付日に一部解約請求を受け付けたものとして、一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。したがって、解約請求を頂いた時点の基準価額と、実際にお客様の解約に適用される基準価額が大きく異なる場合がある点にご注意下さい。
- 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、受益者の一部解約金の合計額が、投資信託財産の純資産総額の20%を超える場合には、各受益者の一部解約金を投資信託財産の純資産総額の20%相当額の中で比例配分した額に一部解約金額が減額され、当該一部解約申込額の残余部分は、翌月の一部解約請求受付日での一部解約に繰り越します。この方法で一部解約金額が減額され、当該一部解約申込額の残余部分が繰り越された場合には、お客様は当該減額以前に行なった一部解約請求を撤回することができます。
- ただし、お客様がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約申込額の残余部分の価額は、当該繰り越し後の最初の一部解約請求受付日に当該残余部分に係る一部解約請求を受け付けたものとして、当該繰り越し後の最初の一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。したがって、当該残余部分については、解約請求を頂いた時点の基準価額と、実際にお客様の解約に適用される基準価額が大きく異なる場合がある点にご注意下さい。
- マザーファンドに投資する別の投資信託証券の追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスク管理体制

投資運用リスクの定義と評価

リスク区分	定義	評価の視点
本源的リスク	付加価値源泉となるリスクテイクの対象 (戦略的リスクテイクの対象)	<ul style="list-style-type: none">・ 目標利回りの妥当性・ 投資対象の確からしさの検証（裏付けとなる資産、投資するのはキャピタルストラクチャーのどこか）・ 本源的リスクテイクを付加価値に転換するために必要な運用会社のスキル、リソース
付随リスク	管理すべきリスク項目 (リスクテイクに不可避免的に付随するリスクであって、意図せざるもの、不要なものとして、制御され、最小化されるべきもの)	<ul style="list-style-type: none">・ 管理すべき付随リスク（市場リスク、金利リスク、借換リスク、規制リスク、ガバナンスのリスク等）・ 付随リスクがどのように管理抑制されているか
非本源的リスク	決して手を出してはならない領域（戦略的リスクテイクの対象に含まれていないもの）	本来の投資対象から逸脱した投資の有無

投資対象ファンドはリスク区分ごとの評価の視点を総合的に勘案して評価されます。リスクテイクの段階で、「取るべき本源的リスク」、「本源的リスクを取る際に付随するリスクで制御すべきリスク」、「決して取ってはいけない非本源的リスク」を明確にするためリスクアペタイトフレームワーク（以下「RAF」といいます。）を用いており、RAFによってリスクの所在の特定と共有が行われます。

当社は投資政策会議での意思決定時に、RAFに沿ってリスクテイクを行うことがリターン管理であり、結果として能動的なリスク管理であると考えているため、RAFに沿ったリスクテイクである限り、定量的なパフォーマンス評価はあくまで参考情報という位置づけとなります。

流動性リスクの管理

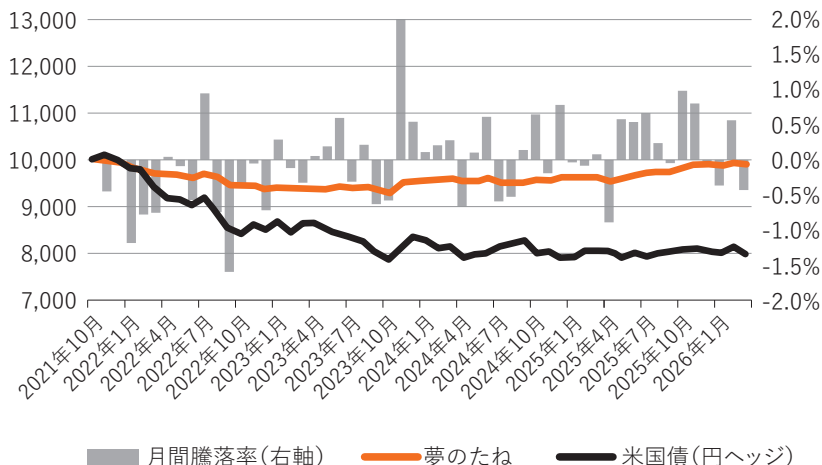
流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急対応策の策定・検証等を行います。投資運用リスクの業務担当が流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理を行い、投資政策会議が監督、取締役会へ報告します。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移と代表的な資産クラスとの騰落率(期間:2021/11/1-2026/3/31)
 ファンド設定来5年未満であるため、設定来の基準価額推移と月間収益率を表示しています。

基準価額の推移と当ファンドの月間騰落率

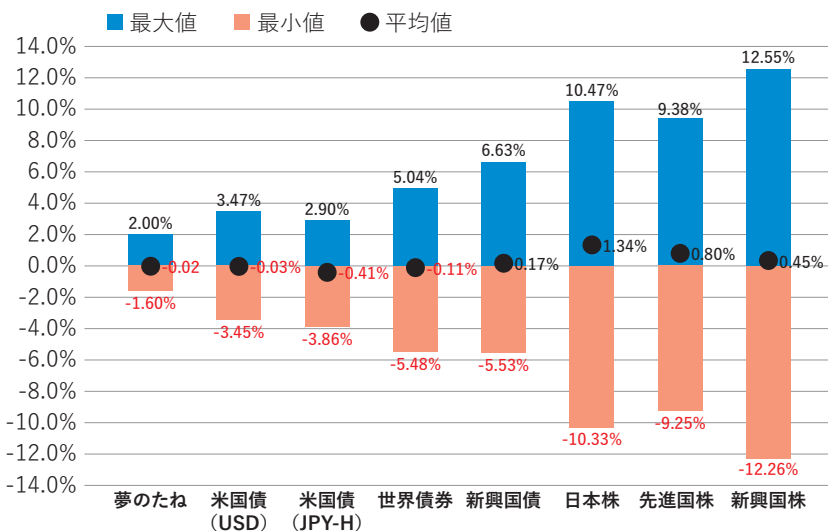
(2021年11月1日-2026年3月31日)



- 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるためベンチマークはありません。参考指標として、Bloomberg米国債総合指数円ヘッジを併記しています。
- 分配は行ってないため分配金再投資のリターンは上記当ファンドのリターンと一致します。

各資産クラスとの騰落率比較

(2021年11月1日-2026年3月31日)



- 各月末における月間騰落率の最大値(上段)、最小値(下段)、平均値(中段黒丸)を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

米国債	ブルームバーグ米国債総合指数(USDベース)と(円ヘッジ)
世界債券	ブルームバーググローバル総合USDヘッジ(USDベース)
新興国債	ブルームバーグ新興国市場(USDベース)
日本株	TOPIX配当込み指数
先進国株	ブルームバーグ先進国市場大中型株トータルリターン(配当込、USDベース)
新興国株	ブルームバーグ新興国市場大中型株トータルリターン(配当込、USDベース)

★インカムを追求することで、米国債より価格変動を抑制することを目指しています。

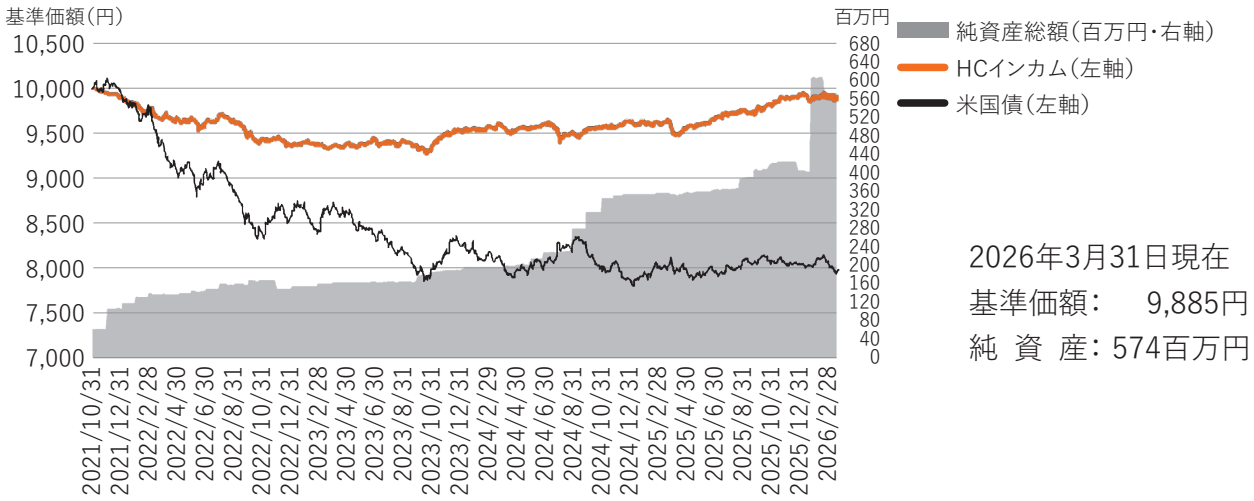
・ブルームバーグ債券インデックス ブルームバーグ株式インデックス 「ブルームバーグ(Bloomberg®)」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド(Bloomberg Index Services Limited)を含むブルームバーグ・ファイナンスLP (Bloomberg Finance L.P.) およびその関連会社のサービスマークです。ブルームバーグ債券インデックスおよびブルームバーグ株式インデックスは、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグは、ブルームバーグインデックスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。

・ TOPIX(配当込)

「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」

運用実績

基準価額・純資産の推移(期間:2021/11/1-2026/03/31) ※期中の基準価額修正を反映したグラフです。



- 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるため、ベンチマークはありません。なお、世界的なインフレ傾向を鑑み目標水準の引き上げを図ります。
- 参考指標として、米国債の値動きを併記しています。データはBloomberg米国債総合指数(円ヘッジ)です。
- 分配は行っていないため分配金再投資の基準価額は表示していません。
- 純資産額は100万円未満を切り捨てて表示しています。

運用実績の注意事項

運用実績、およびデータは過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。ファンドの運用状況は、委託会社ホームページで開示しています。<https://yume.hcax.com/> また、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。小数点以下第2位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

分配の推移

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	2021年11月1日-2022年3月25日	0
第2期	2022年3月26日-2023年3月27日	0
第3期	2023年3月28日-2024年3月25日	0
第4期	2024年3月26日-2025年3月25日	0
第5期	2025年3月26日-2026年3月25日	0

第5期末の分配可能額は1万口当たり533円です。

投資信託の組入資産の内容

2026年3月25日現在

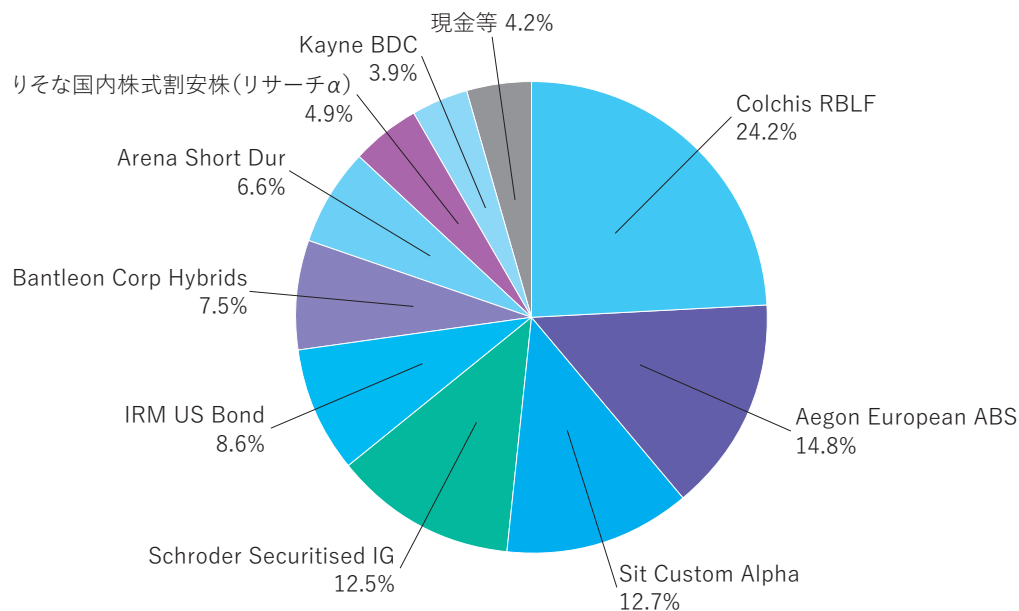
資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券(HCインカムマザー)	日本	573,235,049	99.46%
現金・預金・その他資産(負債控除後)	-	3,106,528	0.54%
合計(純資産総額)		576,341,577	100.00%

※金額の単位未満は切り捨てて表示しています。

親投資信託HCインカムマザーの組入資産

	投資対象	種 類	資 産	ファンド	通 貨	投資比率 (%)
1	米国	投資証券	米国ローン	Colchis RBLF Ltd	米ドル	24.2
2	欧州	投資証券	欧州 ABS	Aegon European ABS Fund I EUR	ユーロ	14.8
3	米国	投資信託受益証券	米国期近 MBS	Sit Custom Alpha Fund	米ドル	12.7
4	グローバル	投資証券	グローバル MBS	Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares	米ドル	12.5
5	米国	投資信託受益証券	米国短期債券	IRM US Bond Fund	米ドル	8.6
6	欧州	投資証券	欧州債券	Bantleon Select Corporate Hybrids class IT	ユーロ	7.5
7	米国	投資証券	米国短期ハイイールド社債	Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund	米ドル	6.6
8	日本	投資信託受益証券	日本株	りそな国内株式リサーチαファンド	円	4.9
9	米国	投資証券	米国ローン	Kayne Anderson BDC, Inc.	米ドル	3.9
10		現金等				4.2

計9ファンド、100%との差分は現金等。比率の単位未満は四捨五入。(以下はファンド略称)



親投資信託HCインカムマザー組入資産の組入事由

	投資地域	資産	ファンド略称	運用会社	組入事由とコメント
1	米国	米国ローン	Colchis RBLF	Colchis Capital Management, L.P.	米国のリフォーム業者向け短期融資という社会性ある投資対象であり、市場と相関性が低く安定したインカム収益を期待できるため。 米国の住宅需要堅調で、ローンの金利収入は安定推移しています。年率7-8%のリターンを達成。
2	欧州	欧州ABS	Aegon European ABS	Aegon Investment Management B.V	欧州ABSは金利連動のため金利変動による価格の値動きが抑制されていること、短期金利が高い環境下では高インカムが期待できることから組み入れ。当戦略は格付BBB以上の弁済優先度の高い証券に投資。 当銘柄は変動金利型で、安定してインカムを獲得しプラス推移。欧州各国に分散しつつ、住宅ローンを裏付とする債券RMBS、銀行の法人向けローンを裏付けとするCLOを中心に保有。
3	米国	米国期近MBS	Sit Custom Alpha	Sit Fixed Income Advisors II, LLC	米国政府機関保証付きの住宅ローン債券(Agency MBS)のなかでも発行されて10年以上経過した高クーポン債のみに投資することで、中長期的に安定的なインカム収益を追求するため。 高インカム水準の米国Agency MBSを保有。インカム益を中心にプラス推移。
4	グローバル	グローバルMBS	Schroder Securitized IG	Schroder Investment Management North America Inc.	現在魅力度が高く注目しているABS戦略。投資対象は、政府機関保証付きの住宅ローン債券(Agency MBS)、無保証の住宅ローン担保証券(RMBS)、商業不動産ローン担保証券(CMBS)、小口ローン担保証券(ABS)、法人ローン担保証券(CLO)等。インカムの獲得による収益を主軸としつつ、割安に取り引きされている銘柄を発掘し、適正時価に取れんしたら売却するなど市場の環境に合わせて保有銘柄を入れ替えるアプローチ。 当銘柄は変動金利型で、安定してインカムを獲得しプラス推移。米国を中心とした、欧米住宅ローンが裏付けとするNon-Agency MBS、銀行の法人向けローンが裏付けとするCLOを中心に保有。
5	米国	米国債券	IRM US Bond	Income Research + Management	比較的信用格付けの高い米国債券に投資することで投資対象の分散とインカムを追求するため組入れ。米国債券の広いユニバースに存在する非効率性に着目、ボトムアップによる銘柄分析を通じて、ミスプライスの機会を捉える。割安にみられているセクターの配分を増やすなど、ベンチマークにとらわれない柔軟な運用を行う。また、大手運用会社と比較しても相対的に運用規模が小さいため、社債に比べて流通量が少ない資産担保証券などに投資可能である。 当銘柄は銘柄厳選型の米国債券戦略。米国利下げに加え、変動金利型のABS、CMBS、そしてセクター厳選した社債が奏功してプラス推移。
6	欧州	欧州債券	Bantleon Corp Hybrids	Bantleon AG	欧州地域を中心とした非金融機関の劣後債に投資し、インカム獲得による安定収益とキャピタルゲインを追求する戦略。投資対象はHybrid Bondという劣後債であり、その中でも普通社債が投資適格であり、比較的信用力の高く、債務不履行になる確率が低い企業が発行した債券に特化する。格付機関が企業の信用力を評価する際、劣後債は50%がみなし株式と扱われるため、企業はバランスシートの健全化と信用格付けの維持・向上を目的に発行する債券である。劣後債はデフォルトした際の回収率がシニア債よりも低いが、投資企業について厳格なクレジット分析を行うことによりデフォルト率を抑制する。 当銘柄は2025年12月に投資開始し、魅力的な利回りの確保を目指し、地域および通貨分散を目的として組み入れた戦略である。当期は軟調であった欧州社債市場の影響を受けマイナス。投資開始から決算まで時間短く、今後は安定した収益を創出すると想定。

7	米国	米国短期ハイイールド社債	Arena Short Dur	Arena Capital Advisors	<p>平均残存3-5年の米国短期ハイイールド債に投資することで価格変動を抑制しつつインカムゲインの獲得を目指す。米国短期ハイイールドは、市場から注目の低さや格付け評価からミスプライスが生じやすく魅力ある投資対象である。その中でも収益性が安定し、担保資産を持つ企業に注目し、信用リスク、マクロリスクの影響分析に重点を置くことで元利払いの確からしさを確保する。分析においては信用機関の格付けのみに依存せず、運用会社独自の信用スコアで評価し、また、満期が短いため債券の質の評価がしやすく、デフォルト可能性は抑制できる。</p> <p>当銘柄は2025年10月に投資開始。決算まで時間短く、今後は安定した収益を創出すると想定。</p>
8	日本	日本株	りそな国内株式割安株(リサーチα)	りそなアセットマネジメント株式会社	<p>様々な理由により割安な状況に置かれた株式を発掘し、企業の事業構造・内容の改善、IR活動の強化から実力の再評価が期待できる優良な日本株を厳選する戦略。</p> <p>堅調な日本株市場に支えられ好調、また銘柄選択が奏功しプラス推移。</p>
9	米国	米国ローン	Kayne BDC	Kayne Anderson BDC, Inc.	<p>BDC(Business Development Company)は、中小企業に対して資金を提供する戦略であり、BDCを保有することでローンから獲得するインカムを享受することができる。今回組入れたBDCを運用するKayne Andersonは優れた与信分析力があり、長年米国の中小企業向け融資を行い、BDCではないものの、中小企業向けローン戦略自体には弊社は凡そ10年前から投資している。当戦略からはローンのインカム収入を源泉とした配分を年間7-9%期待できる。</p> <p>当銘柄は2025年4月に組み入れ、直近では米金利低下の観測や企業の信用リスクが懸念されてBDC市場全体が売却される傾向で軟調推移。今後は安定したインカム収益はプラス源泉になると想定。</p>

組入ファンド及び組入候補ファンドの一覧

(市場環境に応じてファンドを選定するためP14～P17以外のファンドに投資する可能性があります)

Colchis RBLF Ltd

分類	追加型投信／米国／ローン
ファンド形態	ケイマン籍会社型投信
ファンドの目的	安定した元利弁済型キャッシュフローを創出するべく、住宅改装費用のための短期つなぎ融資に注目し、不動産融資プラットフォームを通じて、迅速かつ厳格なビッグデータ分析で高度に分散されたポートフォリオを構築し、安定的なインカム収入を確保します。目標リターンはドル建て8-12%。
運用方針	米国における不動産物件を改装販売する地元不動産業者に対して、取得、修繕費用平均\$200k-\$350kのローンを提供するプラットフォーム会社に対する融資を行います。プラットフォーム会社は不動産売却時に弁済を受け、目標回収期間は1年です。
投資対象	米国小口ローン
信託期間	無期限
運用会社	Colchis Capital Management, L.P.
保管銀行	JPMorgan Chase Bank, N.A.
管理事務代行会社	Opus Fund Services (Bermuda) Ltd.
設定日	2020/7/16
決算日	12月31日

Aegon European ABS Fund I EUR

分類	追加型投信／欧州／債券
ファンド形態	アイルランド籍会社型投信
ファンドの目的	欧州にて発行された資産担保証券(ABS)に投資し、インカム収益を追求します。
運用方針	ニッチな資産である欧州の資産担保証券のうち、弁済優先度の高い投資適格以上の債券に投資しインカムの獲得を目指します。投資対象は原則変動金利債とし、金利リスクは抑制します。
投資対象	欧州ABS
信託期間	無期限
運用会社	Aegon Investment Management B.V.
保管銀行	Citi Depository Services Ireland Designated Activity Company
管理事務代行会社	Citibank Europe PLC
設定日	2016/3/18
決算日	12月31日

Sit Custom Alpha Fund

分類	追加型投信／米国／債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	発行から10年超経過した高利率の米国期近 MBS の中から、期前償還リスクの低い銘柄を厳選することで、元本の保全に留意しつつ、長期安定的なインカム収入の獲得を目指します。目標リターンはドル建て 4-5%。
運用方針	6兆ドルのエージェンシーMBS 市場の中から、借り換えの手間などの借り手事情を背景に、金利が低下しても早期償還が行われにくい MBS を取得し、満期まで保有して堅調なインカム収入の確保を目指します。
投資対象	米国期近MBS
信託期間	無期限
運用会社	Sit Fixed Income Advisors II, LLC
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2021/5/12
決算日	12月31日

Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares

分類	追加型投信／グローバル／債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	欧米の証券化商品に投資を行い、インカム益を中核にリターンの獲得を目指します。
運用方針	投資対象は裏付け資産のキャッシュフローを収益源泉とする証券を中心とし、幅広いサブセクターの魅力度を相対比較した上で、柔軟に配分します。投資対象は実物資産が担保になっているものを原則とし、学資ローンや消費者ローンの ABS はほとんど保有しません。一部投資適格未満や無格付に投資許容しつつ、原則投資適格以上の債券でポートフォリオを構築します。
投資対象	グローバルMBS
信託期間	無制限
運用会社	Schroder Investment Management North America Inc.
保管銀行	J.P. Morgan SE, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	J.P. Morgan SE, Luxembourg Branch
設定日	2017/9/6
決算日	12月31日

IRM US Bond Fund

分類	追加型投信／米国／債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	米国中期債戦略。地方債などのサブセクターを含む投資適格債券を対象に投資を行い、市場サイクルのどの局面においても優れたリターンを獲得を目指します。
運用方針	米国債券の広いユニバースの非効率性を利用し、セクター対比で割安にみられているセクター、銘柄をベンチマークにとらわれない配分を行います。特に大手運用会社と比較しても相対的に運用規模が小さいため、ニッチな資産担保証券サブセクターへ投資可能であり、かつチームの意思決定も迅速かつ柔軟に設計します。
投資対象	米国債券
信託期間	無制限
運用会社	Income Research + Management
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2023/3/15
決算日	12月31日

Bantleon Select Corporate Hybrids class IT

分類	追加型投信／欧州／債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	欧州地域を中心とした信用格付けの高い非金融機関の劣後債に投資し、インカム獲得による安定収益とキャピタルゲインを追求します。
運用方針	劣後債はデフォルトした際の回収率がシニア債よりも低いため、投資対象を投資適格の発行体に限定し、厳格なクレジット分析を行うことにより、デフォルト率を抑制します。発行体のファンダメンタル分析のほか、債券固有の条件（ビークル、準抛法、構造、担保、コベナンツなど）に基づいたボトムアップアプローチにより発行体がコールすると確信のもてる銘柄を選択しつつ、高い利回りを享受することを目指します。
投資対象	欧州地域を中心として信用格付けが高い企業（金融機関を除く）の劣後債
信託期間	無制限
運用会社	Bantleon AG
保管銀行	UBS Europe SE, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	Universal-Investment- Luxembourg S.A.
設定日	2019/10/19
決算日	11月30日

Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund

分類	追加型投信／米国／債券、ローン
ファンド形態	ケイマン籍会社型投信
ファンドの目的	米国短期ハイイールド債券及びローンに広く分散投資することで資産保全を図りつつ、構造的に売られやすいイールドカーブ上の2-3年ゾーンに注目し、インカム収入の最大化を目指す。
運用方針	元利払いの確からしさを確保するためハード・アセットを持つ企業に注目します。信用機関の格付けのみに依存するのではなく、独自の信用スコアを割り当て評価し、確信度を高めます。残存年数の短い銘柄、割安で放置されやすい状態に着目し、ミスプライス解消に伴う利益獲得を目指します。
投資対象	米国債券、ローン
信託期間	無制限
運用会社	Arena Capital Advisors, LLC
保管銀行	Wells Fargo Bank
管理事務代行会社	Citco Fund Administration (Cayman Islands) Limited
設定日	2017/3/1
決算日	12月31日

りそな国内株式リサーチαファンド(適格機関投資家専用)

分類	追加型投信／日本／株式
ファンド形態	国内籍契約型投信
ファンドの目的	課題を抱え割安になっている国内株式の割安理由が解消される過程において得られる超過収益を追求します。
運用方針	企業が割安となっている理由を特定し、その理由が解消できると考えられる銘柄に投資を行います。事業構造改革、実力の再評価、価格調整行き過ぎの修正を主要な割安要因とし、定量指標よりも定性的な原因を重視して判断します。
投資対象	日本株
信託期間	無期限
運用会社	りそなアセットマネジメント株式会社
保管銀行	株式会社日本カストディ銀行
管理事務代行会社	株式会社日本カストディ銀行
設定日	2020/6/12
決算日	3月10日

Kayne Anderson BDC, Inc.

分類	上場株式／米国／法人向けローン
ファンド形態	上場株式(BDC)
ファンドの目的	米国中堅企業へ融資することで、利子収入の獲得を目指します。
運用方針	堅固なキャッシュフローを有するニッチで有力な企業に融資することで、景気循環に左右されず安定的な利子収入を確保します。プライベートエクイティファンドが企業オーナーとなっている案件(スポンサー)中心で、ノンスポンサーの場合は強固な経営力を有する企業を対象とします。
投資対象	米国中小企業ローン
信託期間	無期限
運用会社	Kayne Anderson BDC, Inc.
保管銀行	State Street Bank and Trust Company
管理事務代行会社	KA Credit Advisors, LLC, City National Bank
設定日	2021/12/5
決算日	12月31日

Vanguard Long-Term Treasury ETF

分類	追加型投信／米国／債券
ファンド形態	上場投資信託(ETF)
ファンドの目的	Bloomberg U.S. Long Treasury Bond Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率で米国債券に投資を行います。
投資対象	米国長期国債
信託期間	無期限
運用会社	Vanguard
保管銀行	JPMorgan Chase Bank, N.A
管理事務代行会社	Vanguard
設定日	2009/11/19
決算日	8月31日

NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信

分類	追加型投信／日本／株式
ファンド形態	上場投資信託(ETF)
ファンドの目的	日経平均高配当株50指数(トータルリターン)に連動する投資成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率で国内の高配当株に投資を行います。
投資対象	日本株
信託期間	無期限
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管銀行	野村信託銀行株式会社
管理事務代行会社	野村信託銀行株式会社
設定日	2017/2/10
決算日	毎年1月、4月、7月および10月の7日

NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信

分類	追加型投信／日本／REIT
ファンド形態	上場投資信託(ETF)
ファンドの目的	東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。
運用方針	インデックスに採用されている銘柄または採用が決定された銘柄の不動産投資信託証券に投資を行います。
投資対象	東証REIT
信託期間	無期限
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管銀行	野村信託銀行株式会社
管理事務代行会社	野村信託銀行株式会社
設定日	2018/9/17
決算日	毎年2月、5月、8月および11月の10日

JPMorgan Equity Premium Income ETF

分類	追加型投信／米国／上場株式
ファンド形態	上場投資信託(ETF)
ファンドの目的	株式の配当金とオプションプレミアムを原資として毎月分配を目指します。
運用方針	米国の大型株とオプションの売却を組み合わせたポートフォリオからインカムを獲得することを目指します。毎月のインカムの分配に加えて、S&P500指数よりもボラティリティを抑えながら同指数の値上がり益の部分的な恩恵を享受することを狙った運用を行います。
投資対象	米国株
信託期間	無制限
運用会社	J.P. Morgan Investment Management Inc.
保管銀行	JPMorgan Chase Bank
管理事務代行会社	J.P. Morgan Investment Management Inc.
設定日	2020/5/20
決算日	6月30日

Lombard Odier Asia Investment Grade Bond

分類	追加型投信／アジア／債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	アジア諸国の経済成長と市場の非効率性に着目し、割安で取引される債券に投資することでトータルリターンの獲得を目指します。
運用方針	ベンチマークにとらわれずに、国、業種、年限、満期の異なる債券の中から、市場環境の変化に応じて最適な債券を積極的に選別します。投資適格債に限定し、格下げの場合はBB格を最大10%とし、新発債や劣後債にも配分します。主なリターンの源泉は銘柄のクレジットスプレッドの縮小、地域セクター配分です。
投資対象	アジア債券
信託期間	無制限
運用会社	Bank Lombard Odier & Co Ltd
保管銀行	CACEIS Bank, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	CACEIS Bank, Luxembourg Branch
設定日	2019/12/1
決算日	9月30日

お知らせ

監査費用の委託会社負担について

監査費用の負担率が未だ高いため、HCアセットマネジメントは当面の間、監査費用を自社負担します。

手続・手数料等

お申込みメモ

発行価格	継続申込期間	取得申込受付日(※1)の翌営業日の基準価額(※2) (※1)毎月、第1営業日15時までに受け付けた取得の申込を、当該各毎月第1営業日を「取得申込受付日」とします。 (※2)基準価額(1万口当たり)は、毎営業日に算出され、委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、計算日の翌日の日本経済新聞朝刊に「HCインカム」として掲載されます。
申込単位	当初申込期間	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	継続申込期間	1口単位または1円単位 最低申込単位1万円
購入代金	継続申込期間	委託会社の指定の期日までに、申込金額を指定の方法でお支払いください。
換金単位	最低1口単位	
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	解約の請求受付日から起算して、原則として、7営業日目を以降に支払われます。営業日は、東京の銀行休業日、ニューヨーク、ユーロネクストの銀行休業日が重複する日を除きます。	
換金制限	一部解約金の合計額が、純資産総額の20%を超える場合には、各受益者の一部解約金をファンドの純資産総額の20%相当額に比例配分した額に一部解約金額が減額され、当該一部解約金申込額の残余部分は、翌月の一部解約金受付日での一部解約に繰り越します。	
申込み受付の中止	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことができます。営業日は、東京の銀行休業日、ニューヨーク、ユーロネクストの銀行休業日が重複する日を除きます。	
信託期間	無期限(設定日:2021年11月1日)	
繰上償還	運用会社は、受益者のために有利と認める場合、その他やむを得ない事情等が発生したときは、運用期間の途中でも運用を終了し繰上償還させる場合があります。	
決算日	3月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	分配再投資型で、現金分配は行いません。毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	
信託金の限度額	5,000億円	
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.hcax.com	
運用状況に係る情報の提供	毎決算後および償還時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等の運用状況に係る情報を提供します。 運用状況に係る情報については、委託会社のホームページ(https://www.hcax.com)に掲載することで提供します。運用状況に係る情報のうち重要なものについては委託会社を通じて知れている受益者に提供します。受益者から交付請求があった場合には、これを交付します。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 当ファンドは、少額投資非課税制度の適用対象外です。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理報酬 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額 ※信託報酬および信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の 費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。ただし、ファンド残高が一定規模になるまで、委託者が負担します。	※費用の総額につきましては、お客様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

信託報酬率(段階料率)

ファンドの 純資産総額	500億円以下 の場合	500億円超 1,000億円以下 の場合	1,000億円超 1,500億円以下 の場合	1,500億円超 2,000億円以下 の場合	2,000億円超 の場合
信託報酬率	年1.133% (税抜年1.03%)	年1.023% (税抜年0.93%)	年0.913% (税抜年0.83%)	年0.803% (税抜年0.73%)	年0.693% (税抜年0.63%)
〈委託会社 (販売会社)〉	年1.00% (税抜)	年0.90% (税抜)	年0.80% (税抜)	年0.70% (税抜)	年0.60% (税抜)
〈受託会社〉	年0.03% (税抜)	年0.03% (税抜)	年0.03% (税抜)	年0.03% (税抜)	年0.03% (税抜)

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

- 上記は2026年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」は、当ファンドでは現状ご利用になれません。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

夢が膨らむ資産形成

